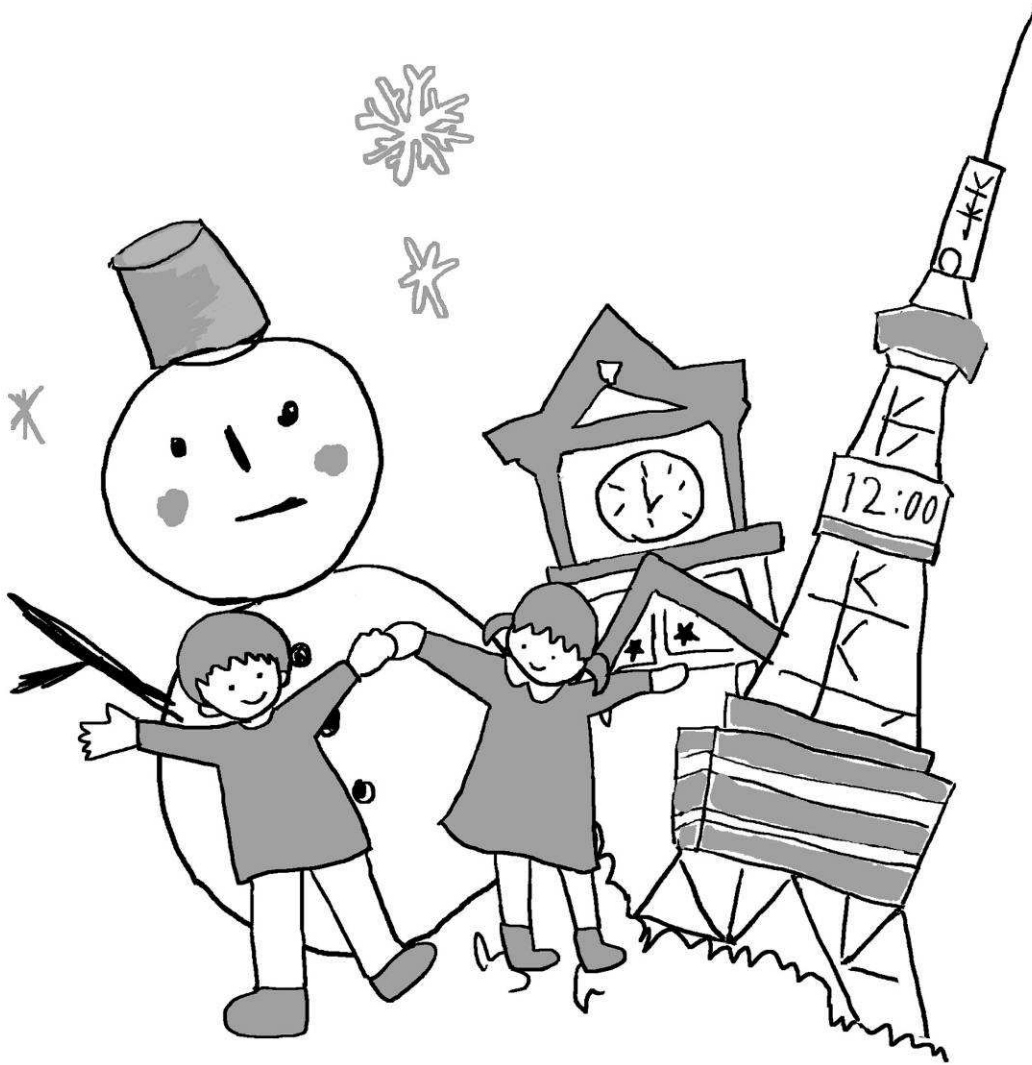
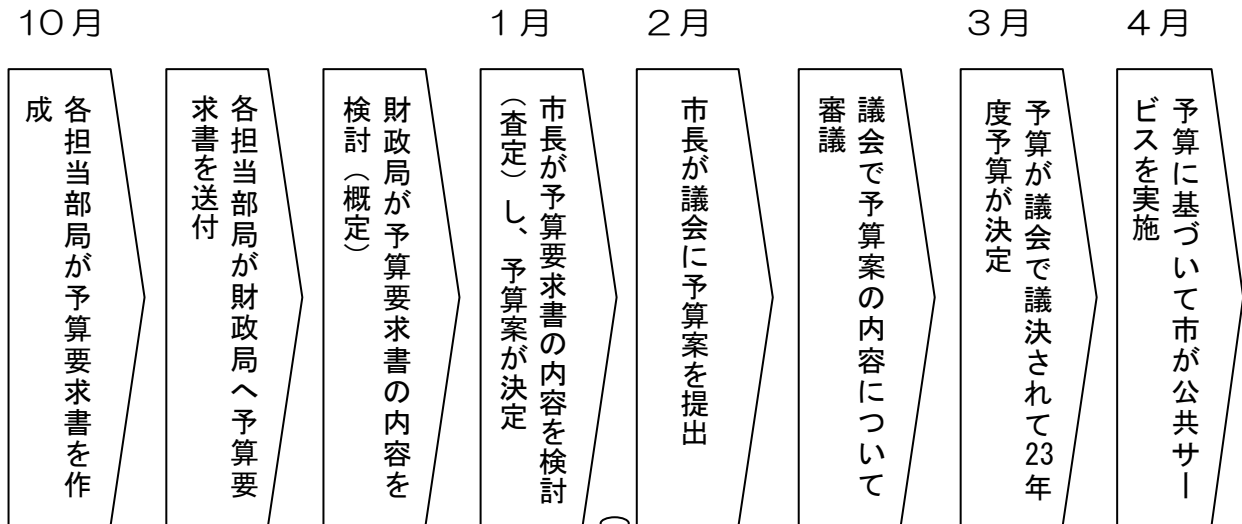


平成23年度
予算の概要



平成23年（2011年）1月26日
札幌市

23年度予算編成スケジュール



23年度予算案
市長記者発表



表紙のデザインコンセプト

「子供たちの夢が広がる街をイメージしました。」

この表紙は、「平岸高等学校デザインアートコース」（デザイン・美術専門コース）の池畑有紗さん（1年生）が作成したものです。

23年度予算の編成にあたって

私にとって二期目の任期中最後の予算となる、平成23年度の予算案がまとまりましたので皆さんにご報告します。

23年度予算は、4月に市議会議員及び市長選挙を控えていることから、従来からの継続事業や例年実施している事務事業などにかかわる経費、義務的経費を中心とした骨格予算として編成いたしました。

しかしながら、社会情勢の変化が目まぐるしいことや、私の任期が6月までであることなどから、新しい体制で編成される肉付予算が成立するまでの間、市政運営に空白が生ずることがないように、骨格予算であっても、子育てや高齢者・障がい者福祉など、市民生活に密着した重要事項や早急な対応が求められる政策課題についてはしっかりと予算に盛り込みました。

一方、札幌市の財政状況は、近年、市税の減少や扶助費の増加により、財政運営の弾力性や自由度を示す経常収支比率が平成21年度で99.8%になるなど財政基盤が急速に悪化しております。

このため、予算編成にあたっては、引き続き、「伸ばすべきものは伸ばし、変えるべきものは思い切って変える」という基本方針の下、市民評価（事業仕分け）の結果を踏まえて、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮するため、事務事業の見直しや再構築に取り組みました。

私が市長に就任してから7年半が経過し、この間、「自治基本条例」を定め、市民自治によるまちづくりを進めてまいりました。その結果、これまでに700以上ものまちづくり活動が生まれ、また、こうした活動を支援する基金に1億円以上の寄付が集まったことなどからも、市民自治が着実にこのまちに息づいてきたことを実感しております。

私は、全国一と評される札幌の魅力と誇り、豊かな生活環境を次世代へ引き継いでいくという責務を、市民とともに考え、行動することで果たしてまいりますので、市民一人一人の皆さんのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

札幌市長 上 田 文 雄

目 次

I	予算のポイント	1
II	予算の姿	4
III	主な事業について	
	子どもを生み育てやすく、健やかにはぐくむ街	8
	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街	12
	高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街	14
	安全・安心で、人と環境にやさしい街	16
	文化の薫る、都市の魅力が輝き、にぎわう街	18
	企業会計予算の概要	20
	特別会計予算の概要	22
IV	市民一人当たりのサービスと負担	23
V	行財政改革の取組状況と収支不足の解消	24
VI	資 料	
	各会計予算総括表	26
	一般会計款別内訳表	28
	各会計主要事業の概要	30
	平成 23 年度中完成予定施設	50
	市民の皆さんからのご意見と札幌市の考え方	52

注 1 この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注 2 この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算のポイント

予算規模

一般会計 8,464億円
(対前年度 +235億円、2.9%増)

〈参考〉

札幌市一般歳出	+4.0%
国家予算一般歳出	+1.2%
地方財政計画	+0.5%
地方一般歳出	+0.8%

- ・ 3年連続で前年度予算を上回る規模
- ・ 市税は対前年度37億円増の2,754億円、地方交付税は全国総額の増を踏まえて62億円増の969億円(※)を計上
- ・ 義務的な経費は対前年度135億円増(扶助費 +221億円、職員費 ▲37億円、公債費 ▲49億円)、その他の事務事業にかかる経費で100億円増
- ・ 特別会計・企業会計を加えた全会計では、対前年度301億円増の1兆4,199億円を計上

※子ども手当の地方負担分を減した後の金額

編成の考えかた

市議会議員・市長選挙を控え
骨格予算として編成

- ・ 当初予算については継続的な事務事業などに関する経費を中心とした骨格予算として編成(肉付予算等の財源として地方交付税の計上を30億円留保)
- ・ 市政運営に空白が生じないよう、子どもや福祉などの分野における今日的な課題に適切に対応するとともに、札幌の新たな魅力を高めるため、都市基盤の整備に注力

H22年度補正予算とあわせて
地域経済・雇用に配慮

- ・ 地域経済の活性化や産業振興にかかる事業に間断なく取り組むとともに、昨年度を上回る建設事業費を確保。また、その他の分野においても新たな雇用機会の創出が見込まれる事業を意識して予算計上
- ・ 現下の厳しい経済・雇用情勢への対応として、当初予算にあわせて国の経済対策に呼応した補正予算を編成し、地域経済の活性化に資する事業を展開

地域経済・雇用対策

- 特別養護老人ホームや保育所の整備など、雇用創出効果の高い事業を積極的に計上

両事業で約**440人の雇用を創出**

- 重点分野雇用創造事業などで1,160人の雇用を創出
新卒・若年者を雇用して行う人材育成事業など、全95事業で総額24億円を計上

- 母子家庭自立支援給付の受給者を拡大(51人→115人)
看護師資格等を取得し、経済的自立を図ろうとする方を支援

- 『札幌みらい資金』の創設(融資枠100億円)
札幌市経済の成長をけん引する「食」「環境」「観光」「健康・福祉」分野の中小企業を支援

中小企業融資制度総額で前年度を上回る

2,326億円の融資枠を確保

- 総額705億円(対前年度38億円増)の普通建設事業費を確保

1定補正による前倒しを含めた場合
H22:726億円 → H23:749億円(3.2%増)

	H22	H23	〈億円〉
新築・新設	445	458	(+ 3.0%)
増改築・改修	222	247	(+11.1%)
合計	667	705	(+ 5.7%)

H23年1定で、
44億円を補正計上

市住改築改修	34.3	→	55.0	億円
市有施設保全				
・長寿命化等	10.1	→	23.9	
小中学校増改築	32.6	→	41.0	
学校改修等	16.2	→	19.5	
舗装補修	2.6	→	6.2	
街路灯整備	4.1	→	6.0	
など、 改築・改修事業を増強				

- 企業誘致の推進
IT・バイオ・コンテンツなど新産業関連企業や、ものづくり企業などを誘致(誘致想定11社)

行政課題への対応

前年度を**480人**
上回る増員

子ども・子育て

保育定員を大幅に拡大(1,300人増)

新築11か所、増改築6か所、市立幼稚園跡施設を活用した認定こども園2か所ほか

放課後児童クラブの対象学年を拡大(小3→小4まで)

児童会館、ミニ児童会館及び民間児童育成会で実施

子ども手当の支給額拡大(3歳未満 13,000→20,000円/月)

幼稚園、小中学校の特別支援教育を強化

幼稚園向け補助の拡充による要支援児受入園数の増(60→98園)
学びのサポーターの配置校数増(230→260校)

ハローミュージアム事業を市内の全小学校に拡大

小学5年生を対象に芸術の森美術館等での体験学習を完全実施

姉妹都市間の子どもの交流を促進

大田(テジョン)広域市、ノボシビルスク市及び札幌市の子どもの交流

高齢者・
障がい者福祉

特別養護老人ホームの定員拡大(218人増)

広域型(定員 80 人) 2 か所、地域密着型(定員 29 人) 2 か所

障がいのある方に対して消費者被害防止の取組を実施

福祉・消費者行政の関係機関が連携し、被害の発見と防止に対応

元気ショップの拡充に合わせて販売体制を強化

売場の拡大に合わせて販売員を増強

通年型の公設施設は全国初

通年型カーリング場を建設

国際大会開催にも対応／平成 24 年夏のオープン予定

『500m美術館』の常設化

地下鉄大通～バスセンター前駅間コンコースに 500m美術館を常設化

地下空間などの活用によるにぎわいづくり

札幌駅前通地下歩行空間におけるイベント開催、情報発信など

円山動物園にアジア館を建設

動物の生息環境を考慮した展示を実施

ペレットボイラー、雪冷房設備を設置し、地球環境にも配慮

都市の魅力
を高める
取組

持続可能な財政運営のための取組

○市債の発行額を元金償還額の範囲内にとどめて、後年次の負担増を回避

	市債	元金償還	残高見込
一般会計	763	785	9,744 億円
(全会計)	1,047	1,422	18,119 億円)

一般会計 **7年連続**
全会計 **8年連続**

○市民生活への影響をできるだけ抑えつつ、事務事業の見直しを実施

H20～22 年度に取り組んだ行財政改革プランの取組の方向性を踏襲

市民評価(事業仕分け)における見直し視点などを踏まえて各事業を見直し

「中期財政見通し」H23 想定収支	▲ 117 億円
市税・地方交付税等の増による収支好転	67 億円
事業費の変動等による収支悪化	▲ 99 億円
収支不足額	▲149 億円
＜上の収支不足への対策＞	
見直し効果	127 億円
財政調整基金の支消	22 億円

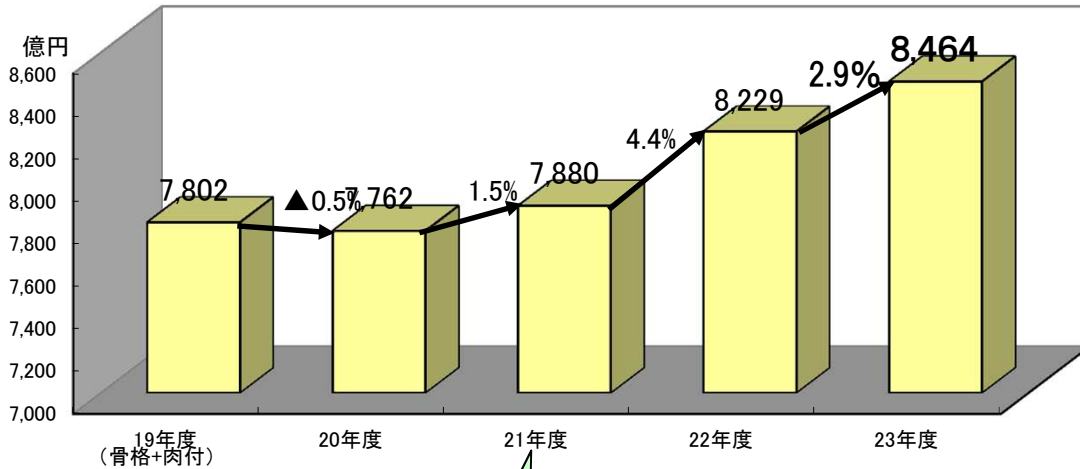
	うち市民評価 (事業仕分け) 関連
「内部努力」	114 (1.2) 億円
「選択と集中」	5
「サービス水準の見直し」	3 (0.1)
「受益者負担の適正化」	1
「財産等の有効活用」	4

※H23 年度末財政調整基金の残高見込 80億円

＜H21 末:102 億円 H22 末見込 102 億円＞

II 予算の姿

一般会計の予算規模



● 扶助費の増などにより、予算規模は3年連続で拡大

生活保護費や子ども手当等の扶助費の増に加えて、骨格予算であっても市政運営に空白が生じないよう各分野における今日的な課題に適切に対応したことにより、前年度比2.9%増の8,464億円を計上

● 財政調整基金を22億円取り崩し

財源不足への対処として、財政調整基金からの繰入を計上

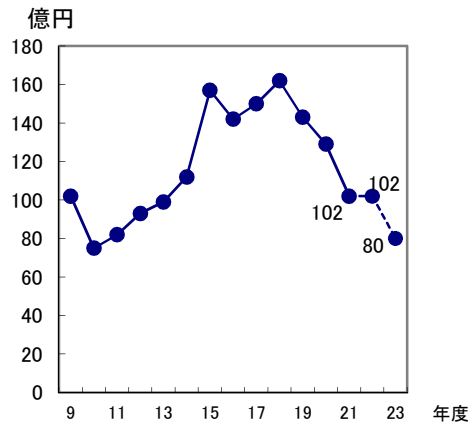
● 特別会計

国民健康保険会計における被保険者数の増や介護保険会計におけるサービス利用者数の増などにより、前年度比4.1%増の3,235億円を計上

● 企業会計

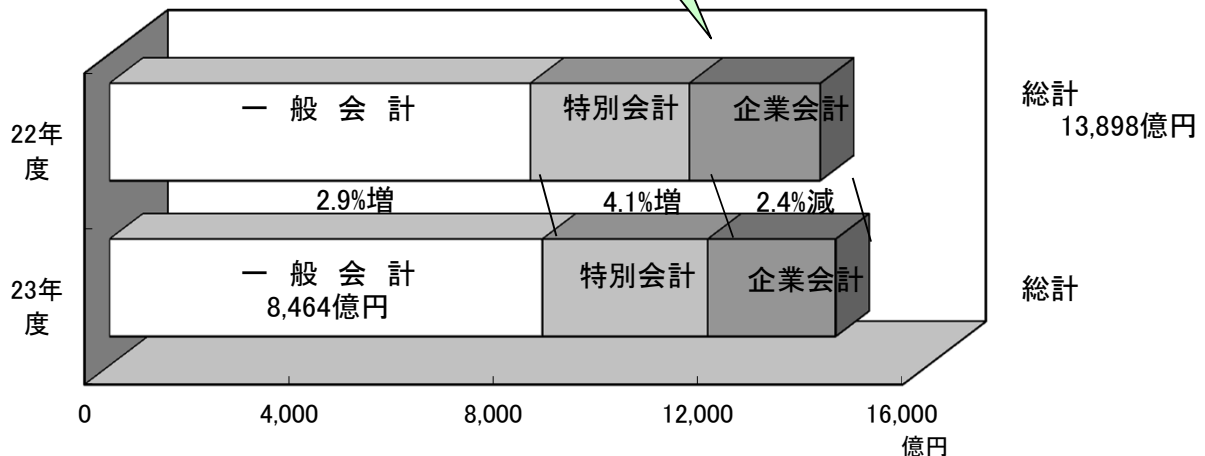
高速電車事業会計や下水道事業会計における企業債償還

財政調整基金残高の状況 (年度末)

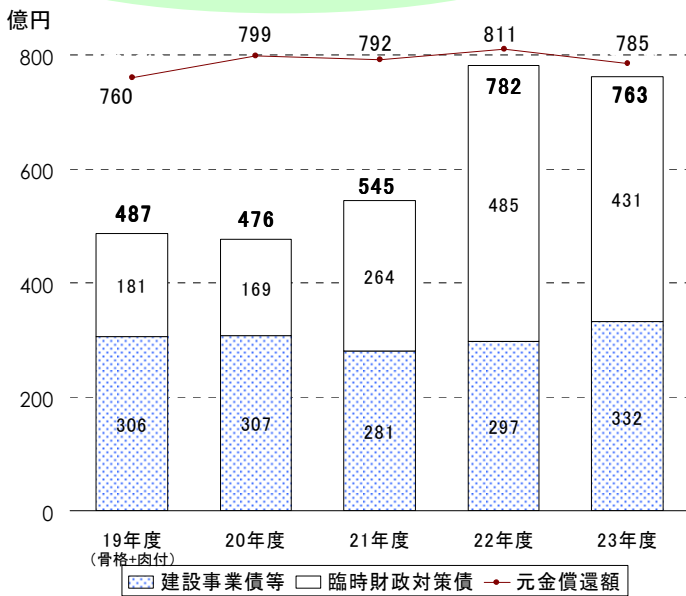


※22年度末及び23年度末残高は見込額

全会計予算規模



市債当初予算額 元金償還額



●後年次の負担増を回避

将来世代に過度の負担を残さないため、7年連続で、市債発行額をその年度の元金償還額の範

●地域経済対策を重視

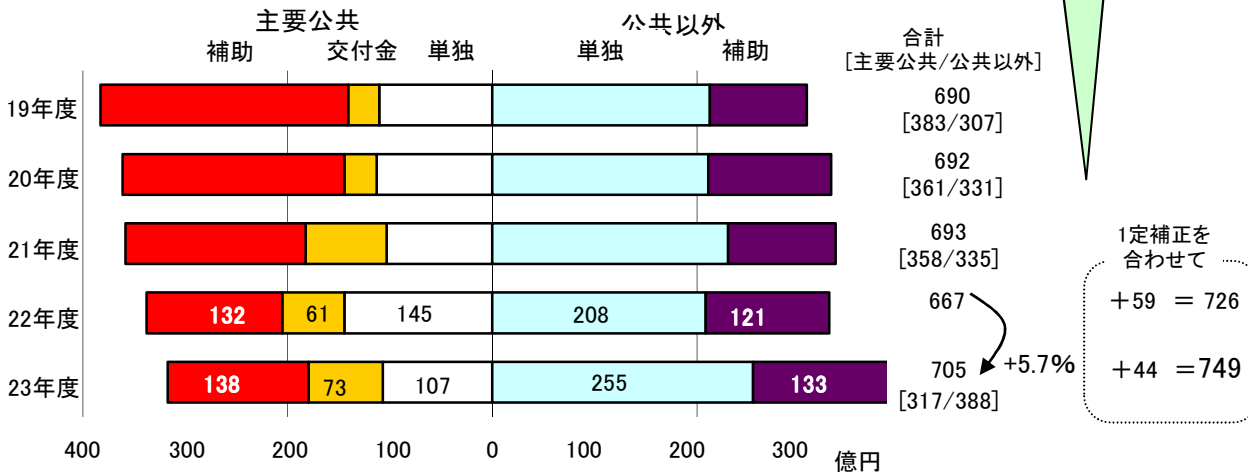
市営住宅の建設や学校の整備等、ストックマネジメント重視の観点による市有建築物の修繕等の増により、当初予算比5.7%(38億円)増の705億円を確保
なお、主要公共事業(道路・街路・河川・公園)は、骨格予算であっても、補助事業については見込めるものを全額計上し、単独事業については肉付予算の成立までの発注に支障が生じないよう、概ね対前年度比80%を計上

●22年度に前倒して計上

23年第1回定例議会で、道路・街路などの主要公共事業のほか、学校の耐震補強や改修など、合計44億円を22年度補正予算として計上し、早期発注を推進

1定補正を合わせた普通建設事業費全体では対前年度比23億円増の749億円とし、厳しい地域経済に

普通建設事業費



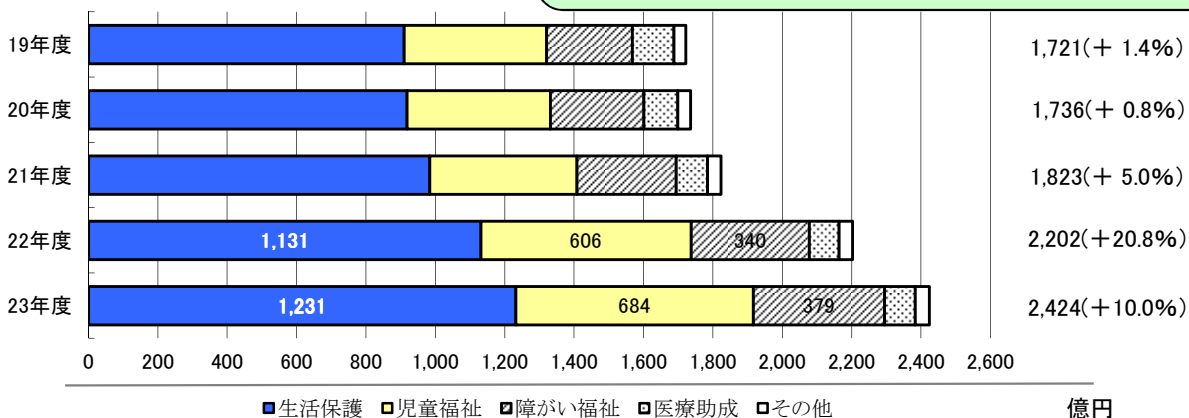
扶助費

●生活保護費が101億円増加

長引く景気低迷により、生活保護受給者が増大(33.2%⇒36.7%)

●子ども手当費が86億円増加

3歳未満の子どもへの手当支給額を引上げる事等により児童福

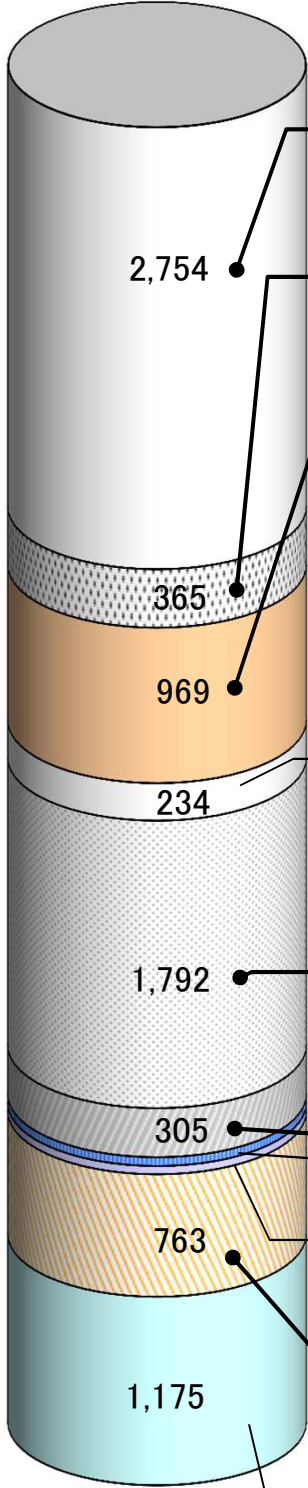


一般会計予算の概要

歳入

総額 **8,464** 億円

対前年度 +235億円(+2.9%)



市税 対前年度 +37億円(+1.4%)

景気低迷による所得の減により個人市民税は減少しますが、法人市民税等の増加により前年度予算から1.4%の増となりました。

地方譲与税・地方特例交付金・道交付金等

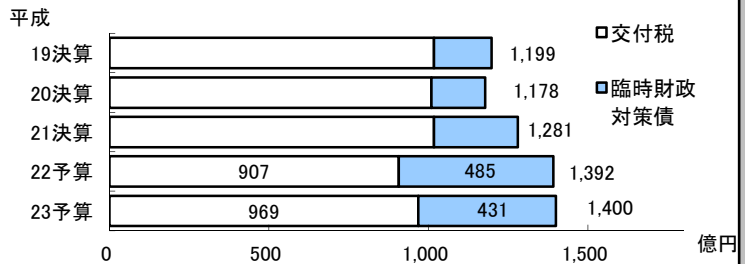
対前年度 ▲23億円(▲6.0%)

地方譲与税や地方消費税交付金の減少等により、前年度予算から6.0%の減となり

地方交付税 対前年度 +62億円(+6.8%)

交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では1,400億円となり、前年度予算から0.6%の増となりました。なお、肉付予算に向けて30億円を留保しています。

交付税および臨時財政対策債の推移



分担金負担金
使用料手数料

国庫支出金 対前年度 +251億円(+16.2%)

生活保護や子ども手当、障害者自立支援といった扶助費の増加等により、前年度予算から16.2%の増となりました。

道支出金

対前年度 ▲5億円(▲1.5%)

子ども手当に係る地方負担分の国庫支出金への振替等により、前年度予算から1.5%の減となりました。

財産収入 55億円

繰入金 52億円
うち基金の取崩し(主なもの)
財政調整基金 22億円
敬老優待乗車証基金 11億円

市債 対前年度 ▲18億円(▲2.3%)

臨時財政対策債の減少等により、前年度予算から2.3%の減となりました。

諸収入等

歳 出

総務費 対前年度 +7億円(+2.4%)

国勢調査費は皆減しますが、カーリング場建設や公共交通ICカード導入推進事業費の増加等により、前年度予算から2.4%の増となりました。

保健福祉費 対前年度 +266億円(+9.7%)

生活保護や子ども手当、障害者自立支援といった扶助費の増加等により、前年度予算から9.7%の増となりました。

環境費 対前年度 ▲23億円(▲12.8%)

家庭ごみの減少等によるごみ収集費の減や篠路清掃工場の廃止等により、前年度予算から12.8%の減となりました。

経済費 対前年度 +16億円(+1.7%)

札幌みらい資金の創設や地域総合整備資金貸付の増加等により、前年度

土木費 対前年度 +30億円(+4.0%)

市営住宅の建設費や市有建築物の計画的な保全による事業費の増加等により、前年度予算から4.0%の増となりました。

教育費 対前年度 +20億円(+6.3%)

市立札幌大通高校整備費は皆減しますが、小・中学校増改築費等の増加により、前年度予算から6.3%の増となりました。

公債費 対前年度 ▲49億円(▲4.9%)

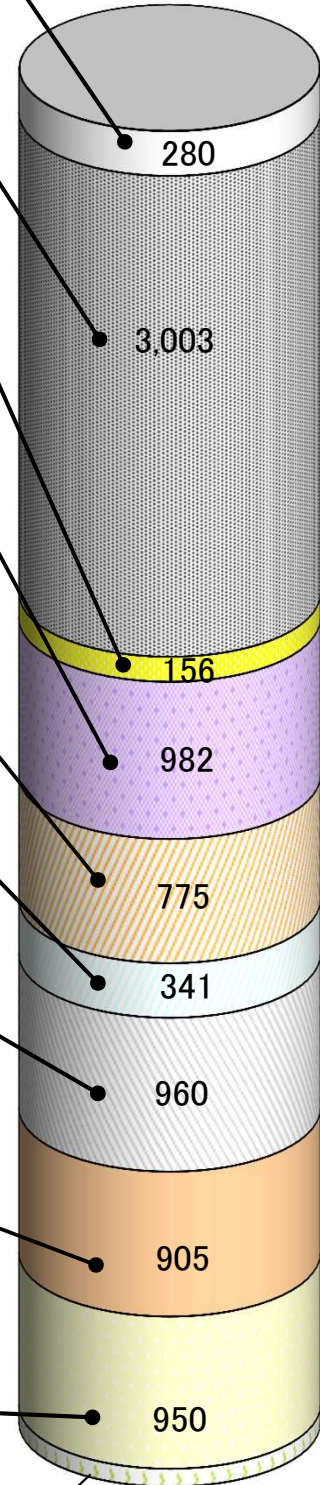
元金や利子の減少により、前年度予算から4.9%の減となりました。

諸支出金 対前年度 ▲26億円(▲2.8%)

高速電車事業会計への繰出金や財産取得費の減少等により、前年度予算から2.8%の減となりました。

職員費 対前年度 ▲37億円(▲3.8%)

手当の改定と退職者の減により、前年度予算から3.8%の減となりました。



注)金額については億円未満を四捨五入して表示しているため、各項目の和と総額とが一致しない場合があります。

その他 112億円